

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	ごみ啓発	事業番号		010-028	
担当部署名	環境	局	環境事業	部	資源循環推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①4Rの推進とごみの適正処理体制の確保			
			有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有	現状値	643g(2019年度)	目標値	628g(2025年度)	
			有・無	ゴール	ゴールはつくる責任つかう責任	ターゲット	12.2,12.5	
		有	取組	ごみの減量化、リサイクルの推進				
2	関連計画	寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量			
		有	現状値	643g(2019年度)	目標値	638g(2023年)		
3	事業開始年度	平成 10 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民(約83万人)、市内事業者(約3万事業所)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ごみの減量化・リサイクルの実践的な行動指針となる「ごみの4R運動」の考えを市民に浸透させ、市民の環境意識を高揚することで、環境に配慮した行動を自ら選択するように促し、ごみの減量化・リサイクルを進め、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された持続可能な循環型社会を実現する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎でのパネル展示やごみ減量に関するガイドブックやチラシの配布、イベントでのクイズの開催などにより、ごみの減量化・リサイクルや食品ロス削減の意識を高める。 ・低学齢期からの環境教育が重要となるため、ごみ減量ポスター展や、出前講座を、学校園で実施することにより、環境意識の高い人材を育成するとともに、保護者を巻き込んだ啓発を行う。 ・若年層への情報発信としてホームページやSNS等ICTを活用し、ごみの減量化・リサイクルの必要性やその手法などの発信を行う。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	-
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	-
10	公民連携・協働事業	-

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	点検年度 令和7年度
11 出前講座受講者のごみ減量意識高揚率	%	目標値	100	100	100	100
		実績値	91	100		
		達成率	91%	100%		
当該指標を選定した理由		本事業の目的となる市民の意識高揚率を確認できるため				
目標値の設定根拠・算出方法		受講者アンケートの提出があった学校園のうち、講座内容の評価を令和2年までは「よかった」、令和3年度以降は「ごみ減量に対する意識が「向上している」と回答した割合				
12 活動指標(成果を上げるための手段)	人	目標値	8,100	6,200	2,500	
		実績値	6,200	2,910		
		達成率	77%	47%		
当該指標を選定した理由		ごみの減量化・リサイクルに関する情報を発信する本講座の受講人数が増加することで、本事業の目的である市民のごみ減量意識の向上につながるため				
目標値の設定根拠・算出方法		昨年度実績をベースに算出しているが、新型コロナウイルスの感染拡大状況による影響を鑑みて算出				

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ごみ啓発	事業番号	010-028
-------	------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
13 事業費 (a)	4,889	4,513	4,477	2,963	3,304
財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 (環境都市推進基金繰入金等)		4,512		
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	4,889	1	4,477	2,963	3,304
14 人件費 (b)	48,380	47,790	52,480	52,480	41,000
15 年間経費(c)=(a)+(b)	53,269	52,303	56,957	55,443	44,304

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
	R2	決算				R2	決算		
印刷製本費 (枠)	R2	決算	1,099	1,099	その他保険料 (枠)	R2	決算	59	59
	R3	予算	797	797		R3	予算	77	77
消耗品費 (枠)	R2	決算	1,068	1,068	謝礼金 (枠)	R2	決算	43	43
	R3	予算	1,019	1,019		R3	予算	150	150
その他報償費 (枠)	R2	決算	326	326	物品等修繕料 (枠)	R2	決算	38	38
	R3	予算	354	354		R3	予算	135	135
通信運搬費 (枠)	R2	決算	194	194	普通旅費 (枠)	R2	決算	24	24
	R3	予算	406	406		R3	予算	70	70
手数料 (枠)	R2	決算	110	110	その他 (原材料費など)	R2	決算	2	2
	R3	予算	110	110		R3	予算	186	186

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 出前講座の受講人数	人	6,200	2,910
② 上記①にかかる年間経費	千円	17,758	8,686
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	2,864	2,985

備考 (算出についての説明等) 年間経費は出前講座開催に係る人件費と配布物品購入費

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>出前講座は、学校園からの依頼を受けて開催するものであり、その経費は講師に従事する職員の人件費が主となっているため、単位当たり経費については、令和元年度、2年度ともに同等となっている。年間経費については、出前講座の開催回数により増減するため、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響を受けた令和2年度は、令和元年度と比較し減少している。</p> <p>出前講座は、学校園や自治会等、一度に多数への発信が可能であり、特にごみの減量化・リサイクル意識が高まった園児、児童から保護者への発信につながり、より効果的なものとなっている。</p>
----	---

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>一般廃棄物処理基本計画に掲げる目標の「1人1日あたり家庭系ごみ排出量」560グラムを達成するためには、市民及び事業者の意識の高揚が不可欠となっていることから、コロナ禍においても実施可能な情報発信のあり方も駆使しながら積極的に本事業を推進していく必要がある。</p> <p>そこで、ごみの正しい出し方・分け方や、減量化・リサイクルの必要性、その取り組み手法について、ホームページやSNSといったICTを主に活用し、継続的な情報発信を行った。また、幼少児から若年層、高齢の方やごみに感心のない方など、それぞれにわかりやすく効果的に発信できるよう、広報、ホームページ、SNSのほか、職員が地域や学校園に向いて行う出前講座など、対象に応じた効果的な手法を駆使した結果、市民、事業者のごみ減量化・リサイクルの意識の高揚に寄与し、ごみの適正排出や循環型社会の実現に貢献した。</p> <p>活動指標である受講者人数については、令和2年度は新型コロナウイルスの感染症拡大の影響を受け、出前講座の開催回数が減少したため、達成できなかった。</p>
----	--